

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	人権教育開発事業			担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者			
事業開始年度	平成9年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	児童生徒課		児童生徒課長 清重 隆信			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月15日閣議決定) ・第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人権教育については、平成12年に「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が成立しており、同法を受けて平成14年に閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」では、学校における指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこととしている。このため、本事業により、推進地域・指定校の指定して実践的な研究を行うとともに、国レベルにおける指導方法の在り方等に関する調査研究・普及の事業を行い、人権教育の一層の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 人権教育総合推進地域事業 学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な取組を都道府県教育委員会との連携・協力の下で推進し、基本的な人権尊重の精神を高め、一人一人を大切に教育の充実に資することを目的として、実践的な研究を委託。 2. 人権教育研究指定校事業 学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的として、モデル校を指定し、実践的な研究を委託。 3. 人権教育の指導方法の在り方等に関する調査研究 人権教育に関する事業等の実践・成果を踏まえ、学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行い、その成果の普及を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	51	51	35	33	33			
	執行額	47	16	27						
	執行率(%)	92%	31%	77%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	31%	77%							
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	初等中等教育振興事業委託費	27	27							
	諸謝金	2	2							
	委員等旅費	2	2							
	教職員研修費	1	1							
	職員旅費	0.4	0.4							
計	33	33								
活動内容 (アクティビティ)	人権教育研修推進事業においては、学校、家庭、地域社会が一体となった教育上の総合的な研究や、学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	人権教育推進地域への参加数	人権教育推進地域指定数	活動実績	地域	45	16	16	15	-	
			当初見込み	地域	45	41	16	15	-	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	人権教育研究指定校への参加数	人権教育研究指定校指定校数	活動実績	校	109	33	48	48	-	
			当初見込み	校	109	92	48	48	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/推進地域・指定校数			単位当たりコスト	千円	281	319	389	433	
				計算式	千円/地域・校	43,245/154	15,620/49	24,873/64	27,306/63	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合を令和4年度までに88.7%以上にする。(小学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した児童の割合		成果実績	%	87.9	-	88.7
		目標値	%以上	85.3	-	87.9	-	88.7
		達成度	%	103	-	100.9	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 全国学力・学習状況調査

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合を令和4年度までに88.4%以上にする。(中学校) 補足事項: 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国学力・学習状況調査が行われなかったため、数値が得られなかった。	「人が困っているときは、進んで助けていますか」という質問に「当てはまる」「どちらかと言えば当てはまる」と回答した生徒の割合		成果実績	%	85.7	-	88.4
		目標値	%以上	84.4	-	87.9	-	88.4
		達成度	%	101.5	-	100.6	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典) 全国学力・学習状況調査

政策評価、 新経済・ 財政再生計画と の関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり	
	政策評価		
	施策	2-2 豊かな心の育成	政策評価書 URL https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_2-2.pdf 該当箇所 施策目標2-2-3.2-2-4
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021 取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年法律第147号)を受けて閣議決定された人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月15日)に基づくものであり、基本的な人権尊重の精神を高め、一人一人を大切に教育の充実に資することを目的としているため、社会のニーズは高い。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童生徒の豊かな心を育むという施策目標を達成するために、学校における人権教育の指導方法の改善を図るための調査研究等を行うこと等は必要であり、適切である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	十分な公告期間を確保した上で企画競争を行っており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条において人権啓発に関する施策を策定・実施することは国の責務とされていることから、全額国庫負担としており受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度、経費の使途や妥当性を検討した上で、事業に必要な予算を積算し予算を確保しており、適正な単位当たりコストである。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募後、当該事業審査委員会において、事業経費の費目・使途を厳正に審査する等、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きくなっている理由は、新型コロナウイルス感染症の影響から講演等の開催方法をオンライン等に変更したりしたためである
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	事業の実施内容については、審査委員会等において、経費の費目・使途を審査するなど、その必要性についてチェックを行っており、コスト削減や効率化に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることができるということが態度や行動にまで現れるようにすることを人権教育の目標としているところ、人が困っているときは進んで助けると回答する児童生徒の割合が高い水準となっており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	公募に当たっては、教育委員会・学校によるコスト削減・効率化の取組を促しており、効果的かつ低コストで実施されているものと考えている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	各都道府県等において、人権教育の推進地域や研究指定校の指定による人権教育の充実に資する実践的な研究がなされており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業に係る人権教育の実践事例等については当省HPIに掲載の上、各都道府県教育委員会等に周知をし、学校における人権教育を進める上で活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	法務省の取組は全国的な人権の理解を深めるための人権啓発活動であり、学校教育における人権教育の指導方法等に関する研究等は行っていない。
	事業番号		事業名	
	法務省		全国的視点に立った人権啓発活動の実施	
点検・改善結果	点検結果	学校教育における人権教育については、「人権教育及び人権啓発の促進に関する法律」(平成12年)を受けて閣議決定された「人権教育・啓発に関する基本計画」(平成14年)において、その指導方法の改善を図るために調査研究の実施を推進することとしており、今後とも教育実践などについての調査研究が効率的かつ効果的に実施され、その成果の活用促進が図られていくことが必要である。		
	改善の方向性	人権教育の指導方法等に関する調査研究結果の更なる普及を図るとともに、各団体の取組事例をホームページで紹介することや人権教育に係る動画配信等を通じて事業の成果物の更なる活用促進を図る。		
外部有識者の所見				
不用額が増えたことは、新型コロナウイルス感染症の蔓延によるものであり、やむを得ないと判断する。ただし、アウトカムについて、現状のものだけでなく、実践研究で開発された指導方法、教材の数を指標とするなど、事業の成果を適切に測るため一層の工夫が必要である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業内部改善	この事業は、外部有識者の所見を踏まえ、成果の把握において、新型コロナウイルスの影響で測定不可能となっているため、工夫を図るべきである。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改年度
改善内
査に

令和4年度の人権教育研究推進事業において、現状・成果の把握・検証のために、指標を設定し、事業の開始前、開始後に児童生徒に対する質問紙調査を実施し、変更について、年度末に提出いただく「人権課題別事業実施報告書概要」の事業成果の欄に記載していただくこととしている。
令和4年度の当該取組みを踏まえて、今後当該事業の成果指標について検討していく予定である。

備考

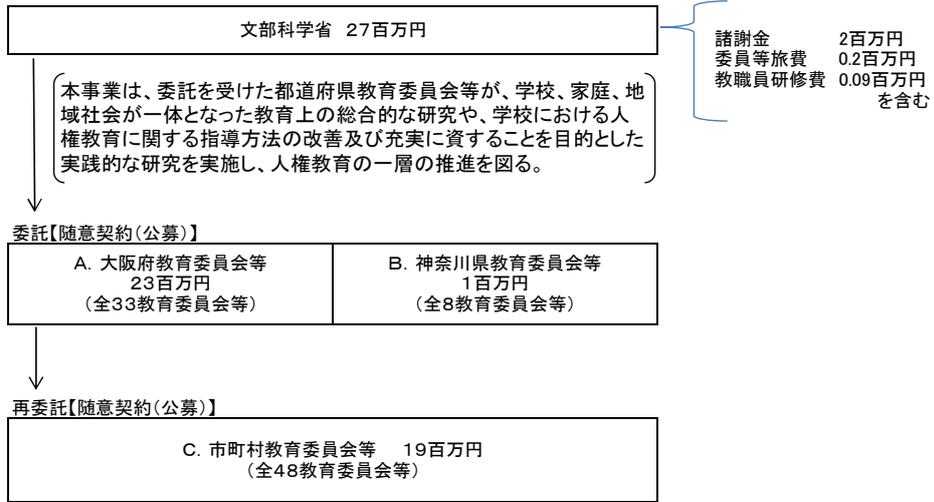
- 人権教育・啓発に関する基本計画
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/jinken/06082102/016/010.htm
- 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定)
https://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/detail/1406127.htm
- 人権教育に関する特色ある実践事例
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/jinken/jirei/1321696.htm

関連する過去のレビューシートの事業番号

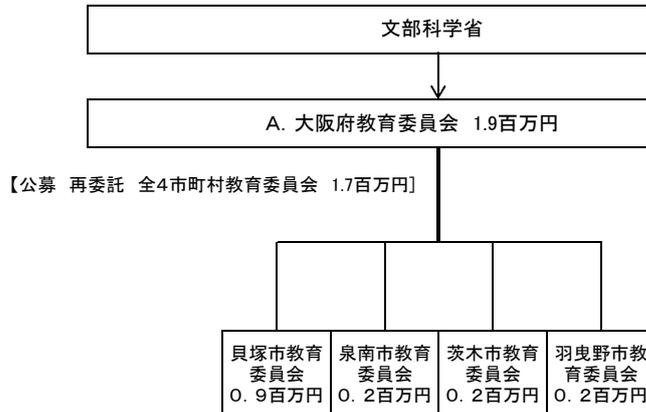
平成23年度	101			
平成24年度	105			
平成25年度	62			
平成26年度	64			
平成27年度	61			
平成28年度	62			
平成29年度	65			
平成30年度	67			
令和元年度	文部科学省 - 0081			
令和2年度	文部科学省 0083			
令和3年度	2021 文科 20 0088			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(大阪府の場合)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.大阪府教育委員会			B.神奈川県教育委員会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	再委託費	市町村教育委員会への委託	1.7	諸謝金	講師謝金	0.2
	諸謝金	講師謝金	0.1	消耗品費	ラベル等	0.2
	消耗品費	封筒等	0.1	図書購入費	教職員参考図書等	0
	図書購入費	教職員参考図書等	0	旅費	研修費等	0
計		1.9	計		0.4	
	C.久留米市良山中学校区			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	模造紙等	0.8			
	図書購入費	教職員参考図書等	0.2			
	諸謝金	講師謝金	0.1			
	旅費	講師旅費	0			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府教育委員会	4000020270008	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.9	随意契約 (企画競争)	44	100%	
2	三重県教育委員会	5000020240001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.6	随意契約 (企画競争)	44	100%	
3	愛媛県	1000020380008	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.6	随意契約 (企画競争)	44	100%	
4	鹿児島県	8000020460001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.6	随意契約 (企画競争)	44	100%	
5	福岡県	6000020400009	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.3	随意契約 (企画競争)	44	100%	
6	和歌山県	4000020300004	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1.1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
7	山口県	2000020350001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
8	岐阜県	4000020210005	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
9	埼玉県	1000020110001	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
10	福島県	7000020070009	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.9	随意契約 (企画競争)	44	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県教育委員会	1000020140007	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.4	随意契約 (企画競争)	44	100%	
2	横浜市教育委員会	3000020141003	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	44	100%	
3	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	44	100%	
4	高知県教育委員会	5000020390003	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.2	随意契約 (企画競争)	44	100%	
5	京都市	2000020261009	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
6	広島県教育委員会	7000020340006	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
7	北海道教育委員会	7000020010006	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0.1	随意契約 (企画競争)	44	100%	
8	大阪市教育委員会	6000020271004	地域及び指定校における人権教育推進事業の実施	0	随意契約 (企画競争)	44	100%	

